



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 ホクト株式会社 上場取引所 東
コード番号 1379 URL <https://www.hokto-kinoko.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 雅義
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 中田 康平 TEL 026-259-5955
定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	79,426	8.8	3,180	—	4,715	—	3,525	—
2023年3月期	72,980	2.9	△2,948	—	△1,854	—	△2,037	—

(注) 包括利益 2024年3月期 5,017百万円 (—%) 2023年3月期 △1,812百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	111.19	106.38	6.7	4.5	4.0
2023年3月期	△64.43	—	△3.9	△1.8	△4.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	103,505	54,824	53.0	1,728.17
2023年3月期	104,897	50,955	48.6	1,609.46

(参考) 自己資本 2024年3月期 54,824百万円 2023年3月期 50,955百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	8,375	1,046	△8,789	13,638
2023年3月期	4,675	△4,147	888	12,047

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計) 百万円	配当性向(連結) %	純資産配当率(連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	1,265	—	2.4
2024年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00	1,586	45.0	3.0
2025年3月期(予想)	—	10.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当35円00銭 記念配当5円00銭

(注) 2025年3月期の期末配当予想については、現時点では未定です。

配当金総額には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式に対する配当金（2023年3月期3百万円、2024年3月期4百万円）及び「従業員持株会信託型ESOP」が保有する当社株式に対する配当金（2023年3月期2百万円、2024年3月期0百万円）を含めておりません。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,200	3.8	△1,420	—	△1,290	—	△1,030	—	△32.47
通期	81,200	2.2	3,310	4.1	3,540	△24.9	2,440	△30.8	76.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う子会社の異動）無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年3月期	33,359,040株	2023年3月期	33,359,040株
2024年3月期	1,634,972株	2023年3月期	1,698,816株
2024年3月期	31,705,927株	2023年3月期	31,616,605株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	54,584	9.6	2,167	—	5,234	—	4,000	—
2023年3月期	49,796	1.4	△3,295	—	△3,219	—	△2,811	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	126.16	120.71
2023年3月期	△88.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	93,590	52,909	56.5	1,667.80
2023年3月期	95,744	48,768	50.9	1,540.37

(参考) 自己資本 2024年3月期 52,909百万円 2023年3月期 48,768百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	23,600	3.3	△2,060	—	△1,740	—	△1,250	—	△39.40
通期	55,400	1.5	1,700	△21.6	2,160	△58.7	1,440	△64.0	45.39

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が徐々に緩和され緩やかに経済活動が正常化したことに伴い、インバウンド需要が増加するなど景気は緩やかな回復基調にあります。一方、緊迫化する国際情勢に起因したエネルギー価格・原材料価格の高止まりに加え、国内において急激な円安による経済への悪影響や利上げによる物価高騰など、依然として先行きは不透明な状況が継続いたしました。

このような経済環境の中、「きのこで健康を届けることを使命に市場と消費を拡大する」及び「利益の創出と企業の社会的責任を両立する」を経営ビジョンとし、当社グループは消費者の皆様及び従業員の安全を最優先に考え、きのこの事業を中心として、健康食材である「きのこ」の研究開発、生産、販売を通してより多くの皆様へ、おいしさと健康をお届けできるよう事業活動を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高794億26百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益31億80百万円（前年同期営業損失金額29億48百万円）、経常利益47億15百万円（同経常損失金額18億54百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は35億25百万円（同親会社株主に帰属する当期純損失金額20億37百万円）となりました。

なお、当連結会計年度の生産量は、ブナピーを含めブナシメジ47,643 t（前年同期比3.5%減）、エリンギ16,845 t（同10.9%減）、マイタケ15,825 t（同3.9%減）となりました。

当連結会計年度の各セグメントの概況は以下の通りであります。

「国内きのこ事業」

生産部門におきましては、原材料価格、エネルギーコスト、包装費など製造原価が大幅に上昇する中、コスト削減に取り組むとともに、衛生管理をより徹底し、品質の向上と安定栽培に努め、安全・安心なきのこを提供してまいりました。

研究部門におきましては、品質管理体制の強化、付加価値の高い新製品の開発、既存のきのこの改良及びきのこの薬理効果や機能性の追求に取り組んでまいりました。

営業部門におきましては、きのこ需要を喚起すべく、健康・美容・スポーツを3本柱とした「きのこで菌活」を提唱し、鮮度に拘った営業活動を行ってまいりました。販売面におきましては、昨年より比較的温暖な気候が続きましたが、きのこの需要期である秋の高温・干ばつの影響で野菜は品薄品目が多く、野菜相場の高値基調が続く中、きのこの生産調整を行ったこともあり、きのこの価格も昨年を上回る価格で推移いたしました。また、2月の降雪の影響もあり野菜の収穫や輸送が滞り多くの品目で野菜の流通が減ったことにより、きのこの価格の安定に繋がりました。

以上の結果、国内きのこ事業全体の売上高は520億10百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

「海外きのこ事業」

米国の現地法人「HOKTO KINOKO COMPANY」におきましては、値上げの効果が売り販売が堅調に推移し、売上高、営業利益ともに、計画を上回る結果となりました。台湾の現地法人「台湾北斗生技股份有限公司」におきましては、引き続き小売り各社での価格競争が激化しており、各顧客先での値上げが難しいなど厳しい状況が続いており、売上高、営業利益はともに若干ですが計画未達となりました。マレーシアの現地法人「HOKTO MALAYSIA SDN. BHD.」におきましては、2月に旧正月という1年で最大の需要期がありましたが、小売全体、全てのカテゴリーにおいて販売が苦戦し、当社への発注量が大きなマイナスとなってしまいました。旧正月後はコロナが終息に向かっていることにより、小売りでの販売活動は制限がほぼなくなったことで、コロナ禍前の状態に戻り、マレーシアを中心に試食販売やもぎ取り販売等の提案販売を実施し売上増を図りました。しかしながら、売上高、営業利益ともに計画を下回る結果となりました。

以上の結果、海外きのこ事業全体の売上高は78億87百万円（同20.8%増）となりました。

「加工品事業」

加工品事業におきましては、水煮・冷凍などのきのこの加工品の販売を行うとともに、新商品の開発および市場開拓に取り組んでまいりました。販売面では、特に青果向け市販用加工商品が、好調な販売となりました。しかしながら、主力のコンビニエンスストア・NBメーカーの売上は、原料値上げやメニューの採用が減り、低調に推移いたしました。通販事業は、自社ECサイトを中心に売上は伸長いたしました。また、子会社の株式会社アーデンにおきましては、一部の得意先を除き受注が回復しつつあり、また自社製品営業部も雲月製品とPB品が順調に推移しましたが、売上高は計画を下回りました。しかしながら、営業利益については、電力費等のエネルギーコストが値上がりする中、経費削減に努めた結果、計画を上回りました。

以上の結果、加工品事業の売上高は74億98百万円（同5.7%減）となりました。

「化成品事業」

包装資材を主要事業とする第一営業部では、品質劣化をおさえる機能性包材や、リサイクル原料を利用した環境包材を中心とした付加価値製品の提案営業に取り組みました。食品ベンダー向けは、設備投資案件も取り込み比較的堅調に推移しましたが、半導体・自動車関連部品関連メーカー向け等、工業資材販売については回復が遅れました。自社製品の生産・販売及び農業資材販売を中心とする第二営業部では、引き続き自社製品の品質向上と販売拡大に努めました。きのこ生産者向けの生産原料販売が引き続き堅調に推移したほか、スポットの設備投資需要を取り込みました。

以上の結果、化成品事業の売上高は120億29百万円（同5.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は312億25百万円となり、前連結会計年度末より4億34百万円増加いたしました。固定資産は722億79百万円となり、前連結会計年度末より18億26百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産32億81百万円の減少及び投資その他の資産14億95百万円の増加によるものであります。

この結果、総資産は1,035億5百万円となり、前連結会計年度末より13億91百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は303億4百万円となり、前連結会計年度末より76億32百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金49億95百万円の増加、ならびに1年内償還予定の新株予約権付社債97億19百万円及び1年内返済予定の長期借入金37億38百万円の減少によるものであります。固定負債は183億76百万円となり、前連結会計年度末より23億71百万円増加いたしました。これは主に、繰延税金負債12億31百万円及び長期借入金10億46百万円の増加によるものであります。

この結果、負債合計は486億80百万円となり、前連結会計年度末より52億60百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は548億24百万円となり、前連結会計年度末より38億68百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益35億25百万円を計上し配当金12億72百万円を支払ったことによる利益剰余金22億50百万円及びその他有価証券評価差額金13億22百万円の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は53.0%（前連結会計年度末は48.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ15億90百万円増加し、当連結会計年度末には136億38百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は83億75百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益50億17百万円、減価償却費61億80百万円及び為替差益12億26百万円の計上ならびに売上債権の増加16億28百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は10億46百万円となりました。これは主に、定期預金の純減28億5百万円及び有形固定資産の純増19億45百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は87億89百万円となりました。これは主に、社債の償還による支出97億17百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
自己資本比率 (%)	50.2	54.0	51.9	48.6	53.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.6	65.5	57.4	56.0	57.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.4	2.1	4.6	6.5	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	123.7	137.9	77.9	50.6	66.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(4) 今後の見通し

わが国の今後の国内経済情勢は、緩やかな回復傾向にあり、賃金の上昇による消費意欲の向上に期待する一方で、為替相場の変動や海外情勢の影響による物価上昇、原材料価格の高騰や人手不足の深刻化など、引き続き不透明な状況が続くことが予想されます。このような環境下において、当社グループは経営基盤の強化を図るとともに、健康食材であるきのこを通して世界に健康を届けることを使命とし、きのこに関する総合的な研究開発に取り組み、未来を創造する業界のリーディングカンパニーとして、社会のニーズに応じていくことを目指して企業活動を展開してまいります。グループの中核である国内きのこ事業におきましては、引き続きコスト削減や生産性の改善など原価低減のための企業努力を継続しつつ、安心・安全なより良いきのこ生産を安定的かつ継続的に行ってまいります。営業面におきましては、「きのこで菌活」を推進し鮮度重視の営業に注力し、「きのこといえばホクト」といわれるようブランド価値を一層高め、収益の拡大を図ってまいります。また、成長戦略であります海外きのこ事業、加工食品事業に力を注ぎ、また化成品事業においてもSDGs関連の取組を一層強化し、社会貢献を果たしながら自社製品部門の強化を図り、収益の向上に努めてまいります。

以上により、第62期の連結業績の見通しは、売上高812億円、営業利益33億10百万円、経常利益35億40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益24億40百万円をそれぞれ見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,031	14,924
受取手形	333	404
売掛金	5,917	7,548
商品及び製品	2,636	2,254
仕掛品	4,308	4,306
原材料及び貯蔵品	1,056	1,150
その他	538	675
貸倒引当金	△31	△39
流動資産合計	30,790	31,225
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,334	72,663
減価償却累計額	△34,848	△37,423
建物及び構築物(純額)	36,486	35,240
機械装置及び運搬具	67,555	69,569
減価償却累計額	△55,339	△59,727
機械装置及び運搬具(純額)	12,215	9,841
土地	14,506	14,674
建設仮勘定	65	173
その他	2,695	2,819
減価償却累計額	△1,995	△2,056
その他(純額)	700	762
有形固定資産合計	63,973	60,691
無形固定資産		
のれん	9	—
その他	202	171
無形固定資産合計	211	171
投資その他の資産		
投資有価証券	6,681	7,986
繰延税金資産	485	670
退職給付に係る資産	1,127	1,581
その他	1,768	1,329
貸倒引当金	△142	△151
投資その他の資産合計	9,920	11,416
固定資産合計	74,106	72,279
資産合計	104,897	103,505

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,187	2,134
電子記録債務	—	3,842
短期借入金	7,088	12,084
1年内返済予定の長期借入金	8,821	5,083
1年内償還予定の新株予約権付社債	9,719	—
未払法人税等	262	926
賞与引当金	964	1,248
その他	4,892	4,985
流動負債合計	37,936	30,304
固定負債		
長期借入金	14,072	15,118
繰延税金負債	46	1,277
退職給付に係る負債	358	350
資産除去債務	1,030	1,058
役員株式給付引当金	76	84
その他	420	486
固定負債合計	16,004	18,376
負債合計	53,941	48,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	5,728	5,728
利益剰余金	41,943	44,194
自己株式	△3,151	△3,024
株主資本合計	50,020	52,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,352	2,675
為替換算調整勘定	△357	△500
退職給付に係る調整累計額	△59	251
その他の包括利益累計額合計	935	2,427
純資産合計	50,955	54,824
負債純資産合計	104,897	103,505

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	72,980	79,426
売上原価	60,012	59,637
売上総利益	12,967	19,789
販売費及び一般管理費	15,915	16,608
営業利益又は営業損失(△)	△2,948	3,180
営業外収益		
受取利息	13	77
受取配当金	152	183
助成金収入	48	41
受取地代家賃	87	120
為替差益	764	1,227
その他	146	89
営業外収益合計	1,213	1,740
営業外費用		
支払利息	102	132
和解金	—	26
その他	18	47
営業外費用合計	120	206
経常利益又は経常損失(△)	△1,854	4,715
特別利益		
固定資産売却益	3	7
投資有価証券売却益	32	—
受取和解金	—	299
その他	0	—
特別利益合計	35	306
特別損失		
固定資産除却損	2	2
減損損失	363	—
投資有価証券評価損	3	1
その他	0	—
特別損失合計	369	4
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,188	5,017
法人税、住民税及び事業税	407	1,127
法人税等調整額	△558	363
法人税等合計	△151	1,491
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,037	3,525
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,037	3,525

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,037	3,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	314	1,322
為替換算調整勘定	△152	△142
退職給付に係る調整額	62	311
その他の包括利益合計	224	1,491
包括利益	△1,812	5,017
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,812	5,017
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,500	5,728	45,888	△3,318	53,798
当期変動額					
剰余金の配当			△1,908		△1,908
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,037		△2,037
自己株式の取得				△49	△49
自己株式の処分		△0		216	216
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	△3,945	167	△3,778
当期末残高	5,500	5,728	41,943	△3,151	50,020

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,038	△205	△122	710	54,509
当期変動額					
剰余金の配当					△1,908
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△2,037
自己株式の取得					△49
自己株式の処分					216
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	314	△152	62	224	224
当期変動額合計	314	△152	62	224	△3,553
当期末残高	1,352	△357	△59	935	50,955

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,500	5,728	41,943	△3,151	50,020
当期変動額					
剰余金の配当			△1,272		△1,272
親会社株主に帰属する当期純利益			3,525		3,525
連結範囲の変動			△2		△2
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		127	127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	2,250	126	2,377
当期末残高	5,500	5,728	44,194	△3,024	52,397

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,352	△357	△59	935	50,955
当期変動額					
剰余金の配当					△1,272
親会社株主に帰属する当期純利益					3,525
連結範囲の変動					△2
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,322	△142	311	1,491	1,491
当期変動額合計	1,322	△142	311	1,491	3,868
当期末残高	2,675	△500	251	2,427	54,824

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,188	5,017
減価償却費	7,215	6,180
のれん償却額	37	9
賞与引当金の増減額(△は減少)	△53	278
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△22	△17
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1	4
受取利息及び受取配当金	△166	△261
支払利息	102	132
受取保険金	△4	△6
減損損失	363	—
和解金	—	26
受取和解金	—	△299
投資有価証券売却損益(△は益)	△32	—
為替差損益(△は益)	△753	△1,226
売上債権の増減額(△は増加)	△318	△1,628
棚卸資産の増減額(△は増加)	△854	393
仕入債務の増減額(△は減少)	742	△345
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,122	△97
その他の流動負債の増減額(△は減少)	366	78
その他の固定資産の増減額(△は増加)	150	120
その他	38	73
小計	5,746	8,431
利息及び配当金の受取額	166	261
利息の支払額	△92	△125
保険金の受取額	4	6
法人税等の支払額	△1,149	△471
和解金の支払額	—	△26
和解金の受取額	—	299
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,675	8,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,769	△616
定期預金の払戻による収入	2,900	3,422
有形固定資産の取得による支出	△1,577	△2,219
有形固定資産の売却による収入	3	274
関係会社株式の取得による支出	△628	—
投資有価証券の取得による支出	△197	△291
投資有価証券の売却による収入	295	257
保険積立金の解約による収入	—	372
その他の支出	△178	△166
その他の収入	4	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,147	1,046
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,130	11,000
短期借入金の返済による支出	△3,000	△6,017
長期借入れによる収入	5,000	6,090
長期借入金の返済による支出	△4,493	△8,977
社債の償還による支出	—	△9,717
自己株式の取得による支出	△49	△1
自己株式の売却による収入	210	114
配当金の支払額	△1,909	△1,273
その他の支出	—	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	888	△8,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	231	334

現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,648	967
現金及び現金同等物の期首残高	10,399	12,047
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	623
現金及び現金同等物の期末残高	12,047	13,638

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「その他」に表示していた3百万円は、「投資有価証券評価損」3百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、提出会社を中心とする「国内きのこ事業」と「海外きのこ事業」「加工品事業」「化成品事業」の4つを報告セグメントとしております。「国内きのこ事業」につきましては、国内における「ブナシメジ」、「エリンギ」及び「マイタケ」を中心としたきのこ製品の生産・販売を行い、「海外きのこ事業」につきましては、海外における「ブナシメジ」、「エリンギ」及び「マイタケ」を中心としたきのこ製品の生産・販売を行っております。

「加工品事業」につきましては、きのこを使用した加工食品やカレー・スープなど各種レトルトパウチ食品の製造・販売、及びサプリメントの販売を行っております。また、「化成品事業」につきましては、包装資材及び農業資材の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内きのこ事業	海外きのこ事業	加工品事業	化成品事業			
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	47,060	6,530	7,948	11,439	72,980	—	72,980
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	36	—	—	1,079	1,115	△1,115	—
計	47,097	6,530	7,948	12,518	74,095	△1,115	72,980
セグメント利益又は損失(△)	△1,619	153	275	145	△1,045	△1,902	△2,948
セグメント資産	76,089	12,588	5,705	8,603	102,987	1,909	104,897
セグメント負債	46,800	1,598	1,600	3,941	53,941	—	53,941
その他の項目							
減価償却費	6,022	571	213	350	7,157	58	7,215
のれんの償却額	—	—	37	—	37	—	37
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	870	71	58	139	1,139	67	1,207

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,902百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,919百万円およびセグメント間取引消去17百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額1,909百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、管理部門に係る資産等であります。
- その他の項目の調整額126百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額とその減価償却費であります。全社資産の増加額の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内きのこ事業	海外きのこ事業	加工品事業	化成品事業			
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	52,010	7,887	7,498	12,029	79,426	—	79,426
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	35	—	—	1,104	1,139	△1,139	—
計	52,046	7,887	7,498	13,133	80,565	△1,139	79,426
セグメント利益	3,912	857	294	200	5,265	△2,084	3,180
セグメント資産	74,896	12,440	5,715	8,723	101,776	1,729	103,505
セグメント負債	40,575	1,515	1,545	5,042	48,680	—	48,680
その他の項目							
減価償却費	5,053	533	178	356	6,122	58	6,180
のれんの償却額	—	—	9	—	9	—	9
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注) 3	1,016	458	182	82	1,740	1	1,741

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,084百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,102百万円およびセグメント間取引消去18百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,729百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、管理部門に係る資産等であります。
 - (3) その他の項目の調整額60百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額とその減価償却費であります。全社資産の増加額の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	合計
56,686	3,080	4,206	63,973

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
71,216	3,659	4,522	27	79,426

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
52,177	3,774	4,739	—	60,691

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：百万円)

	国内きこの事業	海外きこの事業	加工品事業	化成品事業	全社・消去	合計
減損損失	—	363	—	—	—	363

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：百万円)

	国内きのこ事業	海外きのこ事業	加工品事業	化成品事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	37	—	—	37
当期末残高	—	—	9	—	—	9

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：百万円)

	国内きのこ事業	海外きのこ事業	加工品事業	化成品事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	9	—	—	9
当期末残高	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,609.46円	1株当たり純資産額	1,728.17円
1株当たり当期純損失(△)	△64.43円	1株当たり当期純利益	111.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	106.38円

- (注) 1. 役員報酬BIP信託及び従業員持株会信託型ESOPの保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(役員報酬BIP信託:前連結会計年度92千株、当連結会計年度83千株、従業員持株会信託型ESOP:前連結会計年度54千株、当連結会計年度0株)。また、「1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(役員報酬BIP信託:前連結会計年度86千株、当連結会計年度85千株、従業員持株会信託型ESOP:前連結会計年度104千株、当連結会計年度15千株)。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△2,037	3,525
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△2,037	3,525
期中平均株式数(千株)	31,616	31,705
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	1,432
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	—	(1,432)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(第三者割当による第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行)

当社は、2024年3月19日開催の取締役会において、第三者割当による第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、2024年4月5日に払込が行われております。調達する資金は、①海外きのご事業の強化、②国内きのご事業の強化、③新規事業領域への進出、④全社基盤強化と環境対応のための資金に、2029年3月までに充当する予定であります。なお、その詳細は以下のとおりです。

払込期日	2024年4月5日 本新株予約権付社債を割り当てる日は2024年4月5日とする。
新株予約権の総数	49個
社債及び新株予約権の発行価額	本社債の金額100円につき金100.2円 但し、本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。
当該発行による潜在株式数	5,208,291株 本新株予約権付社債については、転換価額の修正は行われず、したがって上限転換価額及び下限転換価額はありませぬ。
新株予約権の行使期間	2024年4月6日～2029年4月5日
発行価額の総額	10,019,919,840円
行使価額又は転換価額	1株当たり1,920円
募集又は割当方法	第三者割当の方法による。
割当先	AAGS S9, L.P.
利率及び償還期日	利率：本社債に利息は付さない。 償還期日：2029年4月5日
償還価額	各社債の金額100円につき金100円
その他	<p>当社は、AAGS S9, L.P.（以下「割当先」という。）との間で2024年3月19日付で締結した引受契約（以下「本引受契約」という。）において、本新株予約権の行使について以下のとおり合意しました。</p> <p>(1) 割当先は、2024年4月6日から2024年10月6日までの期間は、本新株予約権を行使しないものとする。</p> <p>(2) (1)にかかわらず、①当社の2024年3月期以降の各連結会計年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産合計の額が、直前の連結会計年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産合計の額の75%を下回った場合、②本引受契約に定める前提条件が払込期日において満たされていなかったことが判明した場合、③当社が割当先の本新株予約権を行使することに合意した場合、④東京証券取引所における当社の普通株式の取引が5取引日以上期間にわたって停止された場合、⑤当社が本引受契約上の義務又は表明・保証に違反（軽微な違反を除く。）した場合、又は⑥当社が有価証券報告書又は四半期報告書を適法に提出しなかった場合には、割当先は、その後いつでも本新株予約権を行使することができる。</p> <p>(3) 当社及び割当先の義務として、相手方当事者の事前の書面による同意なく、本引受契約上の地位若しくはこれに基づく権利義務の全部若しくは一部を譲渡その他の方法により処分してはならず、又は承継させてはならない。</p> <p>(4) 割当先は、本新株予約権を行使することにより交付を受ける当社の株式を取引所金融商品市場外取引（但し、公開買付けに対する応募（発行会社が反対の意見表明を行った公開買付けに対する応募（念のため規定するに、当該公開買付けによるスクイーズアウトによる売却を除く。）は除く。）及び私設取引システムにおける取引その他相手方を特定できない取引を除く。以下同じ。）において譲渡しようとする場合には、当該譲渡先について、当社と誠実に協議するものとする。</p> <p>(5) 割当先は、本新株予約権を行使することにより交付を受ける当社の株式を、当社の事前の同意なく、取引所金融商品市場外取引において、当社が指定する当社の一定の競合他社及び当社が指定するアクティビスト（以下「禁止譲渡先」と総称する。）の一つに対して累計して、本引受契約締結日における当</p>

	<p>社の発行済株式の総数の5%以上の譲渡を行わないものとする。</p> <p>(6) 当社において、新たに競合他社又はアクティビストが生じ、かかる禁止譲渡先として追加すべきと考える者が存在する場合、当社は、割当先に対して禁止譲渡先の追加を書面により提案することができ、割当先は、合理的な理由がある場合を除き当該提案を不合理に拒絶しないものとする。</p> <p>(7) 割当先は、本新株予約権を行使することにより交付を受ける当社の株式を取引所金融商品市場において譲渡する場合には、当社の事前の同意がある場合を除き、当該譲渡を行おうとする各取引日において、当該譲渡をする当社の株式数が、当該各取引日における当社の株式の出来高の25%を超えないようにするものとする。</p> <p>(8) 本引受契約に定める一定の場合には、引受人は、いつでもその選択により、その保有する本社債の全部又は一部を、金100円につき100円で買い入れることを当社に対して請求することができる。</p>
--	--